

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第68期 第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間		第68期 第2四半期 連結累計期間		第67期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		144,985,582		154,281,300		298,418,363
経常利益	(千円)		1,742,092		1,802,397		3,595,040
四半期(当期)純利益	(千円)		926,024		810,619		1,822,420
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,057,820		515,074		2,283,136
純資産額	(千円)		29,063,488		30,597,267		30,288,460
総資産額	(千円)		97,880,638		107,272,764		103,020,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		45.88		40.16		90.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.41		27.31		28.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,310,568		3,101,208		4,524,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		757,737		1,375,612		2,757,570
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		35,479		700,879		1,626,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		13,497,042		13,546,724		11,120,249

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間		第68期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		32.17		19.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の金融危機問題やアジア経済の成長鈍化、長期化する円高・デフレの影響により、先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用・所得環境の大幅な改善が見られず、消費者の生活防衛意識の高まりと低価格志向がより顕著となる中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争が激化し、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門及び各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は1,542億81百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、92億96百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は15億99百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は18億2百万円（前年同四半期比3.5%増）、四半期純利益は8億11百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、九州北部豪雨や電力不足の影響が懸念されましたが、猛暑により夏場商品の需要が拡大し、また、震災により供給不足だった商品の売上が回復しました。そうした中、昨年設立した子会社、株式会社サンエー21の機能を活かし、地場企業との取り組みを強化する一方、関西・関東地区においてもお得意先様の売上拡大に寄与する提案活動に力を入れました。

物流においては、倉庫内作業の改善活動推進、配車シミュレーションシステム活用、物流拠点への在庫集約により効率化を図り、コスト削減を推進するとともに、音声認識による物流仕分システムを導入し、物流機能の充実を図ってまいりました。

生鮮食品関連では、水産物、畜産物の価格が上下し、販売し難い状況が続きましたが、青果物の価格は安定推移しました。このような環境の下、「安心」「安全」で価値ある食材提供を行うため、食材専門スタッフと品質管理スタッフの連携を図り、産地・仕入先との関係強化と商品の安定供給に努めてまいりました。

酒類関連では、料飲店市場の不振、若年層のビール離れなど売上減少が続く中、ハイボール、チューハイ、梅酒など健康志向の低カロリー商品、ビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加しました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、各地で試飲会を開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させ、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の市場拡大に努めてまいりました。さらに、高収益商品として回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,060億9百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は10億16百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連では、穀物相場の高騰や消費低迷が続き、売上の維持が難しい中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得を図り、主力商品の小麦粉、砂糖、食油、米穀などの売上拡大に注力いたしました。さらに、各メーカー・仕入先と連携して、「安心」「安全」な商品を適正価格で安定供給することに努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格が、主原料のトウモロコシ・大豆粕などの穀物相場、為替等の影響で上下しましたが、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に積極的に取り組んだ結果、販売数量が伸長しました。畜産物は、消費低迷の影響で肉豚・鶏卵相場が低迷しましたが、肉豚は数量拡大により売上に貢献し、魚餌関係では長崎地区と関東地区の販売数量を増加させることが出来ました。また、九州管内で豚・牛用飼料、関西地区で養鶏飼料、関東・北海道地区で豚用飼料の売上拡大を図り、各種経費節減策の推進により、売上と利益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は320億55百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は5億72百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、全国新設住宅着工戸数は前年割れの月もありましたが、緩やかな回復傾向が継続しました。このような環境の下、「地域型住宅ブランド化事業」グループの採択を受け、会員各社様との連携強化を図り、情報収集やサポート体制の確立など新たな取り組みを始めました。また、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の推進強化のためのトータル提案、大手ホームビルダーとの関係強化による新たな需要開拓、プレカットを中心とした関連商材販売に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区全体での平均空室率は僅かに低下傾向にありますが、誘致競争は依然として厳しい状況が続いており、立地や築年数で競争力の劣るビルは低賃料を余儀なくされています。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は91億28百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は5億34百万円（前年同四半期比117.2%増）となりました。

(その他)

運送事業では、荷動きに減速感が漂うとともに荷主からの運賃値下げ圧力も依然として強く、同業者間での価格競争は激しい状況が続いています。さらに、燃料の軽油価格も高値で推移しています。このような環境の下、新規荷主の獲得に努力するとともに、物流品質の向上、環境・省エネ対策としてハイブリッド車の導入、運転や積載率の向上などの経費節減策にも積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、同業者間の価格競争がますます激化する中で販売価格への転嫁が難しく、厳しい状況が続いています。そうした中、販売力強化のため接客力向上CIS（顧客感動満足）活動を推進するとともに新規取引先の獲得と経費節減にも取り組んでまいりました。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、当社の営業エリア（福岡・佐賀・長崎・大分）でのレンタカーの車両台数は増加傾向にあり事業者数も急増しています。そうした環境の下、集客力アップのためホームページの機能を強化し、タイムリーなキャンペーンを増やすなどして売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、ドラッグストア向け店舗システム、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムパッケージソフトや流通BMSソフトの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は70億89百万円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益は99百万円（前年同四半期比103.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて24億26百万円増加し、135億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億1百万円（前年同四半期比6.3%減）となり、前年同四半期連結累計期間に比べて2億9百万円の収入の減少になりました。

これは主に、「仕入債務の増加額」26億73百万円、「賞与引当金の増加額」3億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13億76百万円（前年同四半期比81.5%増）となり、前年同四半期連

結累計期間に比べて6億18百万円の支出の増加になりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」11億20百万円、「無形固定資産の取得による支出」1億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億1百万円(前四半期連結累計期間は資金の減少35百万円)となり、前年同四半期連結累計期間に比べて7億36百万円の収入の増加となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」37億円、「長期借入金の返済による支出」20億58百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億53百万円増加し、1,072億73百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額24億25百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ39億44百万円増加し、766億75百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額26億73百万円、「長期借入金」の増加額12億24百万円によるものです。また、純資産においては前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、305億97百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額6億9百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少額3億24百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡県糟屋郡新宮町美咲1丁目1番77号 ヤマエ久野株式会社内	1,237	6.02
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,112	5.42
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	754	3.67
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	654	3.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
浜本 和子	福岡市南区	457	2.22
江夏 喜一郎	宮崎県都城市西町	440	2.14
計		7,736	37.70

(注) 当第2四半期会計期間末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,600 (相互保有株式) 普通株式 19,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,155,900	201,559	
単元未満株式	普通株式 14,912		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,559	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 26株
 相互保有株式 株式会社惣和 8株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,600		328,600	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		19,800	19,800	0.1
計		328,600	19,800	348,400	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,176,249	13,601,724
受取手形及び売掛金	2 39,722,847	2 40,480,961
商品及び製品	6,375,475	6,763,568
仕掛品	9,085	8,727
原材料及び貯蔵品	262,223	230,610
その他	6,232,226	6,576,332
貸倒引当金	1,345,964	964,928
流動資産合計	62,432,141	66,696,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,305,471	11,200,252
土地	18,383,944	18,966,281
その他(純額)	1,743,631	1,703,536
有形固定資産合計	31,433,047	31,870,069
無形固定資産		
ソフトウェア	280,814	366,746
その他	1,129,509	1,026,168
無形固定資産合計	1,410,323	1,392,914
投資その他の資産		
投資有価証券	6,160,076	5,733,741
その他	1,861,009	2,318,242
貸倒引当金	276,447	739,196
投資その他の資産合計	7,744,638	7,312,787
固定資産合計	40,588,008	40,575,769
資産合計	103,020,149	107,272,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 39,245,154	2 41,918,611
短期借入金	10,522,264	10,419,548
未払法人税等	1,136,008	817,086
賞与引当金	747,685	1,051,156
その他	10,493,332	10,967,308
流動負債合計	62,144,444	65,173,709
固定負債		
長期借入金	4,823,800	6,048,045
退職給付引当金	1,587,483	1,719,487
役員退職慰労引当金	303,017	251,347
その他	3,872,945	3,482,909
固定負債合計	10,587,245	11,501,788
負債合計	72,731,689	76,675,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	25,496,554	26,105,267
自己株式	343,054	343,328
株主資本合計	27,125,562	27,734,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890,861	1,566,655
その他の包括利益累計額合計	1,890,861	1,566,655
少数株主持分	1,272,037	1,296,612
純資産合計	30,288,460	30,597,267
負債純資産合計	103,020,149	107,272,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	144,985,582	154,281,300
売上原価	133,001,640	141,340,507
売上総利益	11,983,942	12,940,793
販売費及び一般管理費	₁ 10,372,152	₁ 11,342,236
営業利益	1,611,790	1,598,557
営業外収益		
受取利息	8,710	6,847
受取配当金	55,165	52,752
仕入割引	24,154	24,563
持分法による投資利益	8,330	11,356
雑収入	180,511	246,631
営業外収益合計	276,870	342,150
営業外費用		
支払利息	90,845	84,131
売上割引	25,469	26,444
雑損失	30,254	27,734
営業外費用合計	146,568	138,309
経常利益	1,742,092	1,802,397
特別利益		
固定資産売却益	302	4,721
投資有価証券売却益	2,119	-
特別利益合計	2,421	4,721
特別損失		
固定資産除売却損	20,963	17,259
投資有価証券評価損	727	10,135
投資有価証券売却損	604	-
関係会社株式評価損	-	3,014
のれん償却額	-	₂ 111,833
特別損失合計	22,294	142,241
税金等調整前四半期純利益	1,722,218	1,664,878
法人税、住民税及び事業税	1,009,278	822,474
法人税等調整額	200,120	3,125
法人税等合計	809,158	825,598
少数株主損益調整前四半期純利益	913,060	839,280
少数株主利益又は少数株主損失()	12,964	28,660
四半期純利益	926,024	810,619

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913,060	839,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,499	323,825
持分法適用会社に対する持分相当額	261	381
その他の包括利益合計	144,760	324,206
四半期包括利益	1,057,820	515,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070,784	486,413
少数株主に係る四半期包括利益	12,964	28,660

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,722,218	1,664,878
減価償却費	738,578	763,190
のれん償却額	40,501	198,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	195,759	81,712
賞与引当金の増減額(は減少)	302,228	303,470
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,468	14,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	93,726	132,004
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,265	51,670
受取利息及び受取配当金	63,875	59,600
支払利息	90,845	84,131
固定資産除売却損益(は益)	20,661	12,538
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	788	10,135
関係会社株式評価損	-	3,014
売上債権の増減額(は増加)	281,064	1,218,636
たな卸資産の増減額(は増加)	157,423	356,122
仕入債務の増減額(は減少)	1,006,993	2,673,457
その他	272,249	44,784
小計	4,293,252	4,271,118
利息及び配当金の受取額	64,420	62,089
利息の支払額	98,615	93,297
法人税等の還付額	26,802	220
法人税等の支払額	975,292	1,138,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310,568	3,101,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,800	1,000
有形固定資産の取得による支出	677,981	1,120,055
有形固定資産の売却による収入	1,003	18,349
無形固定資産の取得による支出	49,917	176,134
投資有価証券の取得による支出	9,071	10,053
投資有価証券の売却による収入	9,047	-
貸付けによる支出	50,000	92,625
貸付金の回収による収入	49,823	107,236
営業譲受による支出	50,650	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,818	-
子会社株式の取得による支出	-	60,000
その他	9,609	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,737	1,375,612

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	520,000
長期借入れによる収入	3,000,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	1,913,934	2,058,471
自己株式の取得による支出	95	46
少数株主からの払込みによる収入	24,100	-
配当金の支払額	198,711	201,359
少数株主への配当金の支払額	4,086	4,086
リース債務の返済による支出	142,752	170,563
その他	-	44,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,479	700,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,517,353	2,426,476
現金及び現金同等物の期首残高	10,979,690	11,120,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>13,497,042</u>	<u>13,546,724</u>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(株)スーパー大浦	37,404千円	(株)スーパー大浦	35,246千円
(株)まるいストア	31,215 "	その他3件	41,810 "
その他4件	45,968 "		
計	114,587千円	計	77,056千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	202,700千円	238,230千円
支払手形	85,379 "	75,759 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,083,697千円	従業員給料及び賞与 2,224,093千円
貸倒引当金繰入額	196,347 "	貸倒引当金繰入額 81,712 "
賞与引当金繰入額	760,708 "	賞与引当金繰入額 772,676 "
退職給付費用	261,592 "	退職給付費用 309,420 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,615 "	役員退職慰労引当金繰入額 24,433 "
福利厚生費	416,541 "	福利厚生費 456,216 "
荷造運搬費	3,344,855 "	荷造運搬費 3,788,461 "
租税公課	143,340 "	租税公課 156,486 "
減価償却費	243,498 "	減価償却費 287,714 "

2 連結子会社株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	13,558,042千円	13,601,724千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,000 "	55,000 "
現金及び現金同等物	13,497,042千円	13,546,724千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,908	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,870,108	32,013,031	8,390,108	139,273,247	5,712,335	144,985,582	-	144,985,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,896	495,730	134,151	642,777	2,228,847	2,871,624	2,871,624	-
計	98,883,003	32,508,761	8,524,259	139,916,024	7,941,182	147,857,206	2,871,624	144,985,582
セグメント利益	1,359,726	514,489	246,064	2,120,279	48,528	2,168,807	557,017	1,611,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 557,017千円には、セグメント間取引消去7,862千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 564,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,009,549	32,054,948	9,127,691	147,192,187	7,089,112	154,281,300	-	154,281,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,974	464,114	137,660	619,747	2,521,317	3,141,064	3,141,064	-
計	106,027,522	32,519,062	9,265,351	147,811,935	9,610,430	157,422,364	3,141,064	154,281,300
セグメント利益	1,016,296	571,720	534,423	2,122,439	98,535	2,220,974	622,418	1,598,557

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 622,418千円には、セグメント間取引消去41,334千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 663,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメント固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連事業」セグメントにおいて、連結子会社株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを償却しております。

なお、当該のれん償却の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては111,833千円でありませ

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円88銭	40円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	926,024	810,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	926,024	810,619
普通株式の期中平均株式数(株)	20,185,482	20,184,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。